

第 9 7 回

神戸市上下水道事業審議会資料

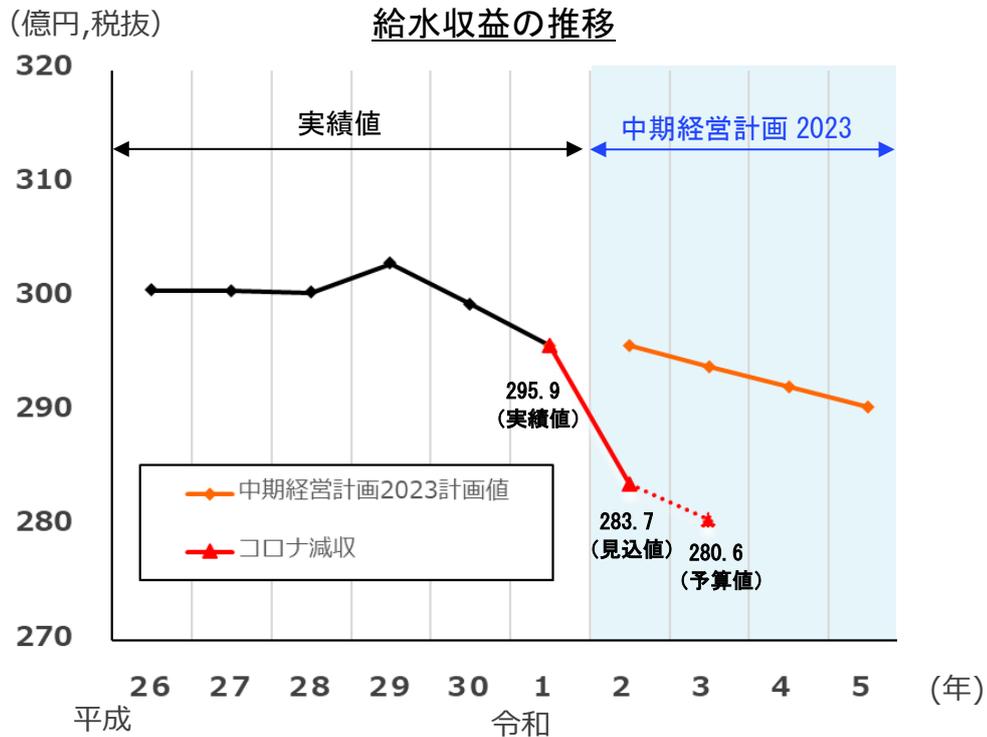
目 次

- 1 令和 3 年度 神戸市水道事業会計予算の概要
 令和 3 年度 神戸市水道事業会計予算の概要 資料 1 - 1
 「中期経営計画2023」の進捗状況 資料 1 - 2
- 2 令和 3 年度 神戸市下水道事業会計予算の概要 資料 2

令和 3 年度 神戸市水道事業会計予算の概要

1. 現在の経営状況

水道事業の根幹となる給水収益の令和 2 年度の見込値は、人口減少等による水需要の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比較して 12.2 億円減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響は短期的なもので収束する可能性は極めて低いと考えられ、令和 3 年度も更なる給水収益の減少が見込まれる。



2. 予算編成の考え方

令和 3 年度予算編成にあたっては、中期経営計画 2023 で掲げた経営改善の取り組みの前倒し実施を中心とした「緊急経営改革」に着実に取り組み、持続可能な経営基盤の強化を図っていく。

「緊急経営改革」は、令和 2～4 年度を実施期間として、新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の大幅な減少に対応するため、約 10 億円の費用削減効果を目指す取り組みであり、以下の 4 項目を令和 3 年度予算に反映させている。

○ 「緊急経営改革」の主な実施項目【令和 3 年度】

① 業務の集約化および委託化の推進 (P 2)

- ・ 給水装置工事審査関連業務の集約化
- ・ 水道料金関係業務の委託拡大・集約化
- ・ 配水管等工事部門の再編
- ・ 水道局本庁機能の移転

② 水道技術業務を担う人材の確保・育成 (P 3)

- ・ 水道技術職の創設

③ ICT/IOTの活用、「with コロナ」の時代に対応した事業展開 (P 4, 5, 9, 11)

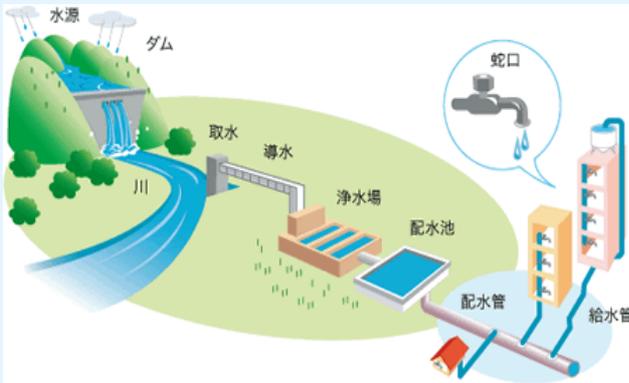
- ・ 給水装置工事申請の電子化
- ・ WEBによる口座振替受付サービスの導入
- ・ WEBや動画の活用による広報の充実

④ 財源対策

- ・ 遊休資産の売却

(2) 水道技術職の創設

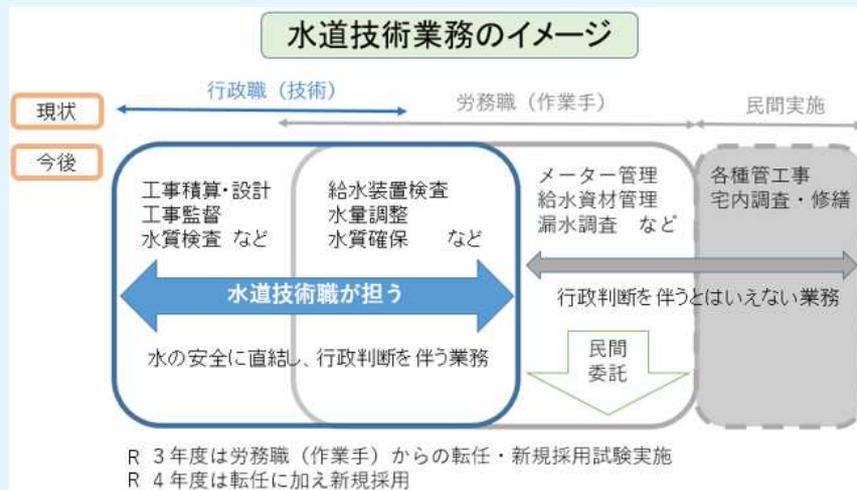
7百万円



水道事業は計画・浄水・配水・給水など、各部門が連続したシステムとして運営されており、複数の部門を経験し水道事業に精通した人材が必要

水道事業における計画部門・浄水部門・配水部門・給水部門など、一連の業務の技術技能を確実に継承していくとともに、効率的な組織を構築していくため、危機対応など、水の安全に直結する水道事業特有の技術業務に専門的に従事し、幅広い業務を担う「水道技術職」を創設します。

これにより、これまで業務範囲を区分していた行政職（技術）と労務職（作業手）が一体となって業務を行います。



(3) 人材育成・技術継承の強化

10百万円



水道事業は、水道法を始めとする関係法令に基づき、常に200項目を超える水質検査を実施し、各家庭に安定的に行き渡りよう、24時間365日、水の流れをコントロールするとともに、管路網や各設備の維持管理を適切に行うなどの専門的な技術技能が必要です。

これら技術技能を継承し、限られた経営資源である「人材」を最大限に活用した事業運営を行うため、積極的に人材育成に取り組みます。

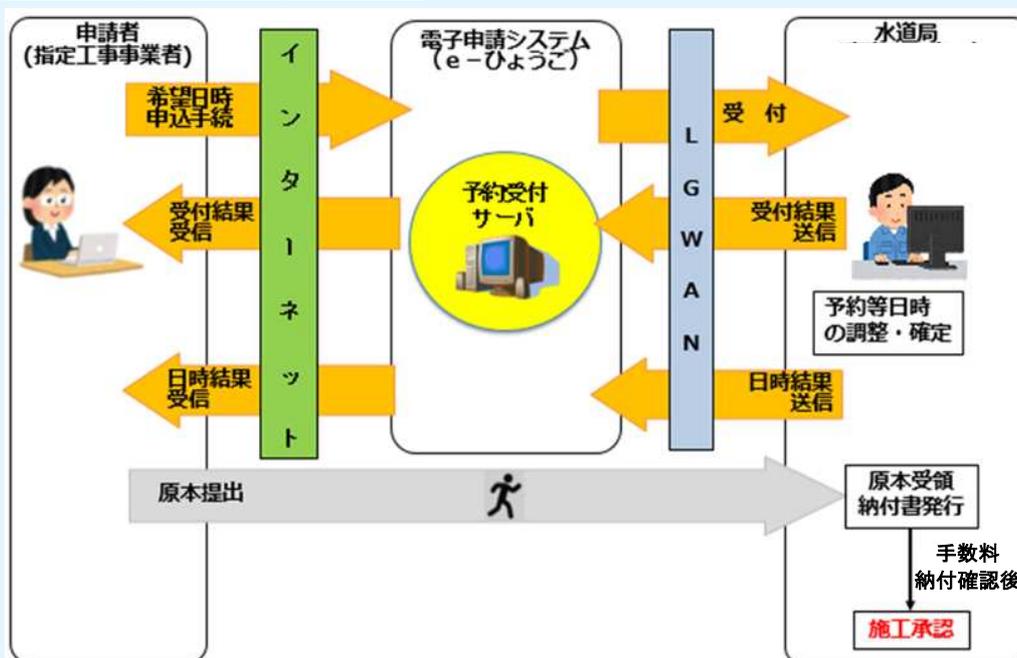
ICT/IoT等の新たな技術を活用することで、業務の効率化、コスト削減に取り組みます。

① 給水装置工事申請の電子化

これまで水道局センターの窓口でしか手続きできなかった給水装置工事申請を「兵庫県電子申請共同運営システム(e-ひょうご)」を活用することで、同申請の電子化を実施します。

【給水装置工事申請件数】

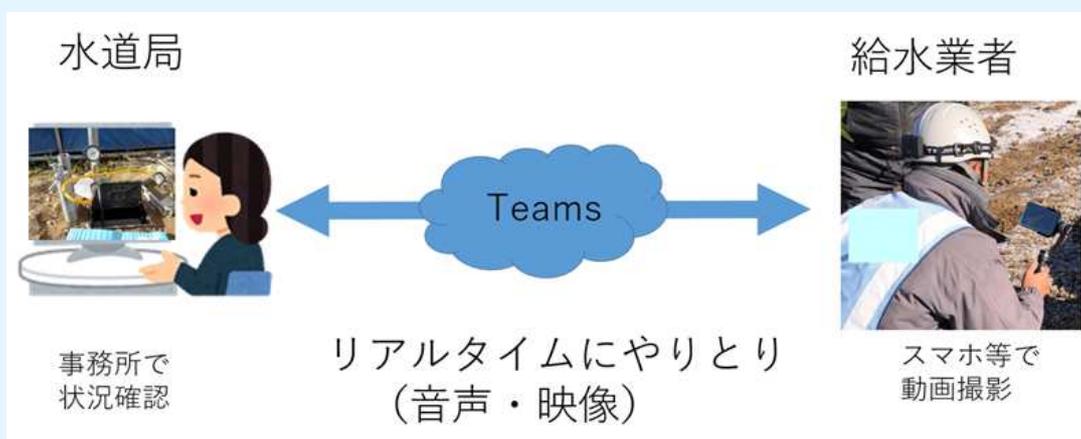
H29年度	H30年度	R1年度
7,160	6,993	6,824



電子申請のながれ

② 給水装置工事検査業務のリモート化

給水装置工事における検査業務（現場立会検査）は、これまでセンター職員が現場で確認していましたが、移動時間の短縮や接触機会の削減を図るため、リモート検査を試行・実施します。



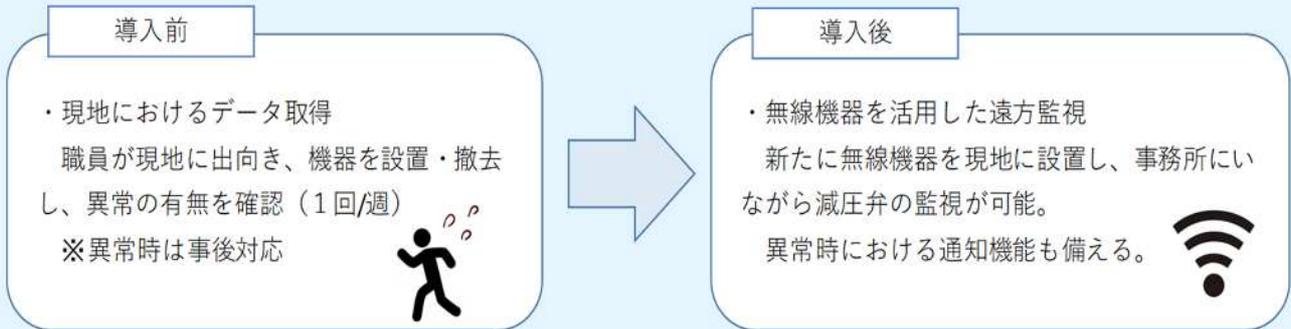
リモート検査のイメージ

③ 配水減圧弁遠方監視システムの拡大

本市は起伏にとんだ地形であるため、自然流下により水を届けていますが、水圧が高くなる区域においては配水減圧弁（送られてくる水を適切な圧力まで下げる装置）を設置しています。

市内に点在する配水減圧弁について、無線による遠方監視機器を現地に設置し、効率的な監視体制を構築していきます。

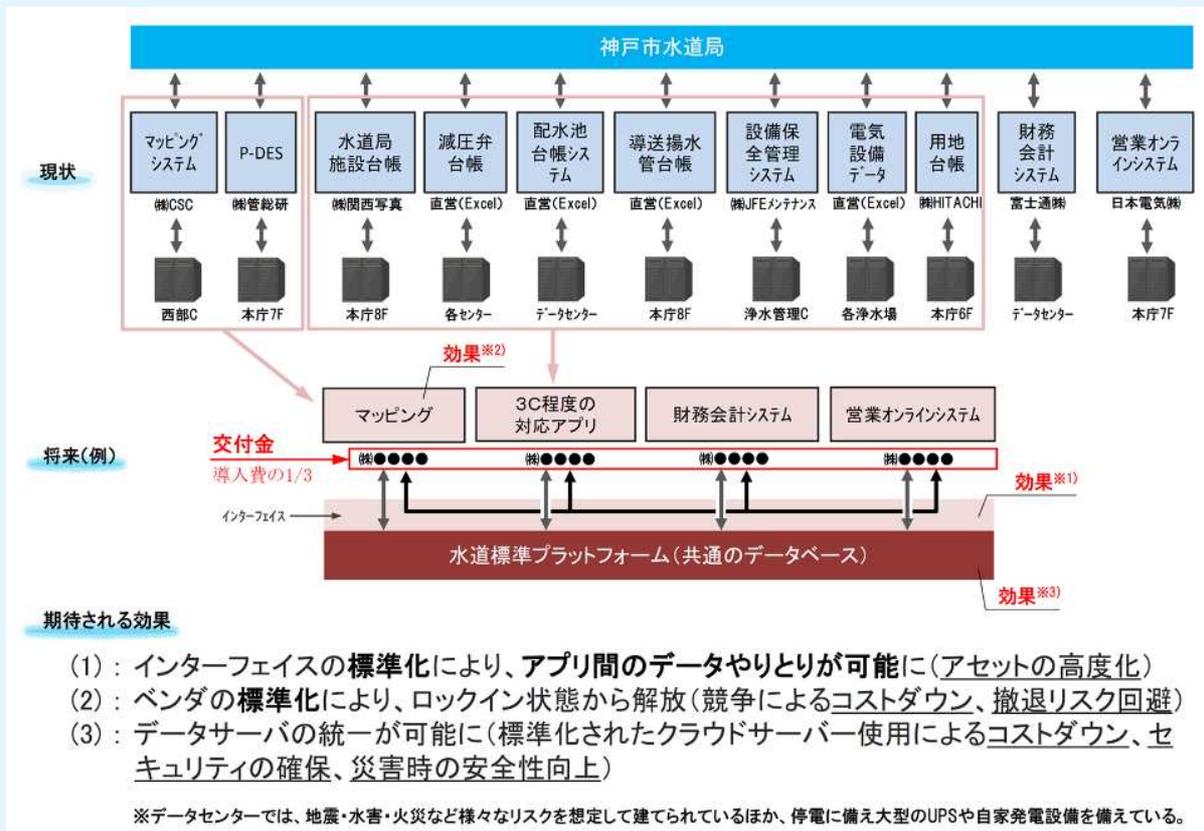
（※令和2年度の遠方監視機器の製作および設置、令和3年度以降は検証結果も踏まえて全市展開について検討していきます）



④ 水道標準プラットフォーム化（水道情報活用システム）の可能性調査

水道施設やお客さま情報については、施設台帳やシステムによる個別管理を行っています。これらの台帳やシステムについて、適切な管理と業務の効率化、今後のシステム改修にかかるコストの低減等を目的に共通管理の手法を検討していきます。

検討にあたっては、国においても水道標準プラットフォームを利用した業務の効率化や管理の高度化を目指すことを目的に水道情報活用システムの導入を支援する動きがあることから、令和4年度以降の補助事業への参加に向けて、プラットフォーム化の可能性調査を行います。



災害への備え

地震対策や、近年多発する様々な自然災害に備えるため、水道施設の老朽化対策にあわせて施設更新を実施します。

(1)送水トンネルの更生 (測量・調査・更生工事設計業務) (R3~4債務負担行為) 114百万円



トンネル築造時写真

六甲山の東西方向に整備された2本の送水トンネル及び大容量送水管によって、阪神水道企業団から本市へ水が送水されています。

そのうち、送水能力が大きい送水トンネルは、経年に伴う老朽化が懸念されていることから、令和3年度より送水を停止し、内部の点検・調査を行います。

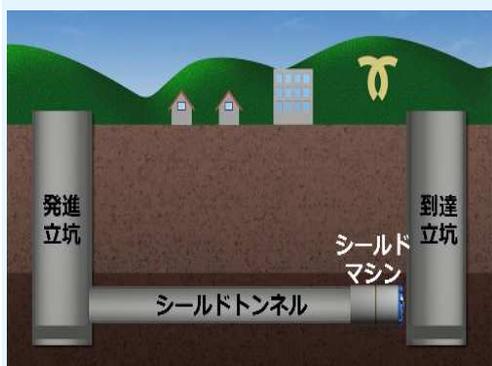
点検・調査の結果を基に、更生工事を実施していきます。



(2) 奥畑妙法寺連絡管整備

1,255百万円

総事業費：6,499百万円
事業期間：～令和7年度



市街地東部(奥平野浄水場以東)では、基幹的送水施設として3本の送水トンネルがあり、多重化ができています。

一方、市街地西部(奥平野浄水場以西)では、2本の送水トンネルが単独で機能しています。この2本の送水トンネルを連絡することで、基幹的送水施設の多重化を行い、市街地西部地域での送水の安定性を高めます。

令和2年度は奥畑地区で工事基地の整備を行いました。

令和3年度はシールドトンネルの掘削を進めます。



(3) 六甲山上水道事業の神戸市水道事業（市街地）への統合（条例改正）

六甲山上周辺水道施設 概略図



六甲山上水道事業は、独自の水源や浄水場を整備し、昭和46年に市街地とは別の事業認可を受け、事業運営を行ってきました。別荘や保養所といった利用形態が多いことから年間を通じての利用が見込めず、事業の採算をとるうえで市街地とは異なる料金体系で運営してきました。

しかし、災害や事故時に備えた送水施設の複数系統化を進める中で市街地の水を六甲山上へ送ることが可能となり、また、利用形態も変化してきていることを踏まえ、令和3年4月より六甲山上水道事業を市街地水道事業に統合し、料金体系についても統合することとし、六甲山上スマートシティ構想の推進に寄与していきます。

統合による料金の変動

ご家庭（家事用） （口径20mm、15㎡/月使用した場合）	事務所 （口径20mm、15㎡/月使用した場合）	ホテル （口径75mm、3,000㎡使用した場合）
1,900円/月 ⇒ 1,605円/月(税抜)	4,350円/月 ⇒ 1,780円/月(税抜)	1,120,050円/月 ⇒ 1,053,600円/月(税抜)
年間 △3,540円	年間 △30,840円	年間 △797,400円

(4)配水管の更新・耐震化

40.2km

6,907百万円

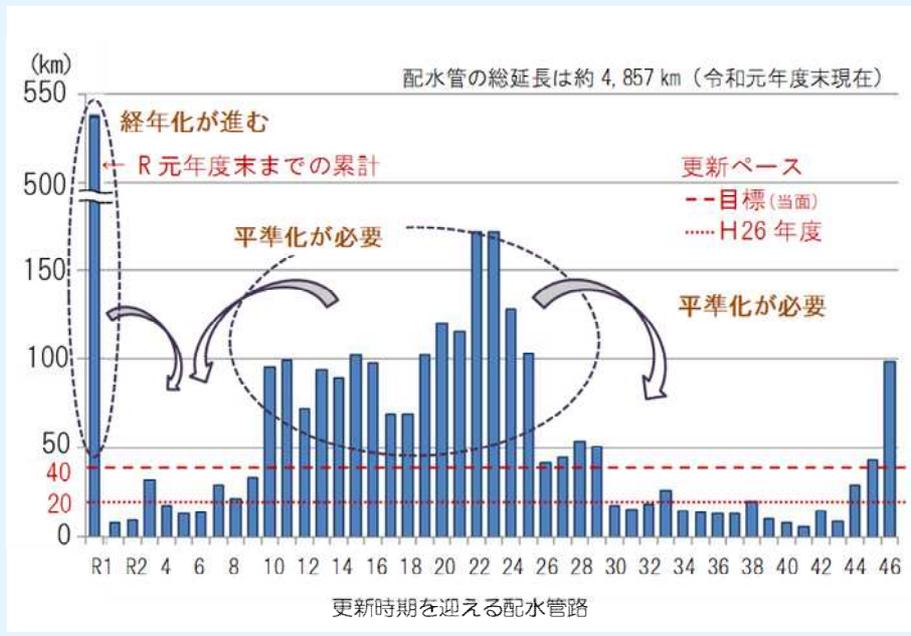


高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えることから、経年劣化した配水管の更新・耐震化を引き続き推進します。

なお、更新にあたっては水需要の減少を勘案した配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行います。

また、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至る配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化も計画的に実施していきます。

また新材料を採用する等、更新費用が安価となる取り組みもあわせて実施していきます。



新しい生活様式に沿ったお客さまサービスの向上

お客さまからの申請手続きのスマート化の推進や、安心して水回りの修繕が依頼できるよう「水道修繕受付センター」の更なる認知度の向上に取り組みます。

(1)withコロナに対応した手続きのスマート化 50百万円

これまでお客さまが書面で行っていた申請やご利用状況の確認を、PCやスマートフォンで時間や場所を問わず行うことができるように環境を整備することで手続きのスマート化を進めていきます。

① webによる口座振替受付サービスの導入

PCやスマートフォンを使って24時間365日手軽に口座振替受付の手続きをしていただけるようホームページから水道料金等の口座振替の申込みが完結できる受付サービスを導入します。

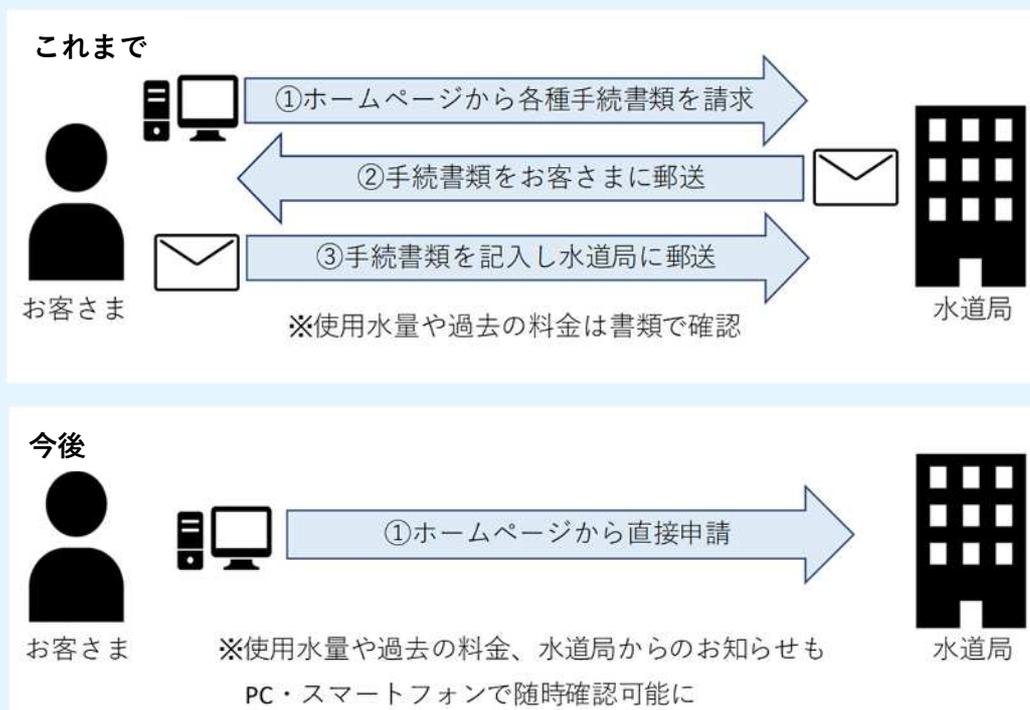
(導入時期：令和3年10月予定、対象銀行：ゆうちょ銀行、三井住友銀行、みなと銀行)

【各種支払い方法の導入時期と利用割合 (R2年11月分)】

支払方法	口座振替	クレジット 決済	納付書		
			コンビニ	〇〇pay	その他
導入時期	S 39年8月~	H 23年8月~	H 7年10月~	R 2年10月~	—
利用割合	66.3%	14.1%	16.7%	0.5%	2.4%

② 開閉栓システムの再構築

システムに登録いただくことで、すべてのお客さまが使用水量や料金等をPCやスマートフォンで確認いただけるよう、開栓・閉栓申込、請求先変更、口座振替申込書の郵送依頼のサービスを行うシステムの機能拡充を行います。





水道修繕受付センター案内シール（全戸配布）
（R2年度製作：4百万円 R3年度配布：4百万円）

現行の水道修繕受付センター PRチラシ

水回りの修繕に関するトラブルは全国的にも問題となっており、本市においても消費生活センターへの相談が多数あります。

お客さまが安心して修繕を依頼できる窓口として、水道局と建設局下水道部が開設している「水道修繕受付センター」について、関係部局とも連携し、認知度の向上を図ります。

また、神戸市水道サービス公社が実施している「集合住宅の水回り相談」業務を水道修繕受付センターに集約します。

【修繕受付センターの実績】

		H29年度	H30年度	R1年度
水道修繕件数	局負担	1,135	1,368	1,466
	お客さま負担	3,239	3,103	3,847
	小計(a)	4,374	4,471	5,313
下水修繕件数(b)		814	1,091	347
小計(① = a+b)		5,188	5,562	5,660
問合せ件数(②)		9,702	10,959	11,039
合計(① + ②)		14,890	16,521	16,699

【神戸市消費生活センターにおける相談件数】

	H29年度	H30年度	R1年度
相談件数	273件	252件	307件
合計額	5,190万円	4,780万円	7,520万円

(3)withコロナに対応した新たな広報活動

5百万円

水道事業における広報拠点の役割を担ってきた「水の科学博物館」については令和2年9月末をもって休館しましたが、令和3年3月末をもって廃止します。（条例改正）

なお、建物については全市的な観点から活用していきます。

今後の広報についてはwithコロナに対応したwebや動画なども活用しながら取り組んでいきます。



ホームページを全面リニューアル
(令和2年度:10百万円)



浄水場見学動画の制作
(令和2年度:3百万円)

4. 令和3年度水道事業会計予算の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間総給水量(百万m ³)	168.0	170.4	▲ 2.4	▲ 1.4
給水戸(箇所)数(千戸)	818.9	815.7	3.2	0.4

※伸び率はm³、戸単位で計算

② 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収益的支出	344.4	345.2	▲ 0.8	▲ 0.2
資本的支出	199.8	154.1	45.7	29.7
合 計	544.2	499.3	44.9	9.0

※伸び率は千円単位で計算。

③ 経営収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算		主な増減理由	
			差 引	伸び率(%)		
収 益	給 水 収 益	280.6	295.9	▲ 15.3	▲ 5.2	有収水量の減
	分 担 金	4.4	4.3	0.1	2.3	
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	0.0	
	受 取 利 息	0.8	0.7	0.1	14.3	
	一般会計繰入金 (販 水)	0.1	0.1	0.0	0.0	
	長期前受金戻入	30.7	29.8	0.9	3.0	
	そ の 他 収 益	19.2	19.5	▲ 0.3	▲ 1.5	
	特 別 利 益	4.0	0.1	3.9	3900.0	固定資産売却益の増
合 計 (A)	341.8	352.4	▲ 10.6	▲ 3.0		
費 用	人 件 費	49.1	57.9	▲ 8.8	▲ 15.2	職員数の減
	受 水 費	107.0	107.3	▲ 0.3	▲ 0.3	
	物 件 費	49.9	49.4	0.5	1.0	
	減 価 償 却 費 等	109.9	102.1	7.8	7.6	減価償却費の増
	支 払 利 息 等	4.6	5.0	▲ 0.4	▲ 8.0	
	繰 出 金	0.1	0.1	0.0	0.0	
	そ の 他 費 用	0.8	0.8	0.0	0.0	
合 計 (B)	321.4	322.6	▲ 1.2	▲ 0.4		
当年度損益(A)-(B)=(C) ※	20.4	29.8	▲ 9.4	-		
前年度末累積損益(D)	42.4	42.4	-	-		
当年度末累積損益(C)+(D)	62.8	72.2	-	-		

④資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率（%）
収 入	企 業 債	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	1.0	-	1.0	皆増
	工 事 負 担 金	6.3	7.0	▲ 0.7	▲ 10.0
	国 庫 補 助 金	4.4	1.5	2.9	193.3
	一 般 会 計 出 資 金	4.7	-	4.7	皆増
	基金収入（基金の運用益）	1.8	1.1	0.7	63.6
	基金からの繰入金	19.3	3.3	16.0	484.8
	一 般 会 計 繰 入 金	0.1	1.4	▲ 1.3	▲ 92.9
	雑 収 入	-	-	-	-
	そ の 他	0.1	0.1	0.0	0.0
	合 計（A）	37.7	14.4	23.3	161.8
支 出	建 設 改 良 費	178.8	132.4	46.4	35.0
	基幹施設整備工事	73.6	36.4	37.2	102.2
	配水管整備増強工事	78.4	67.5	10.9	16.1
	開発団地施設工事等	26.8	28.5	▲ 1.7	▲ 6.0
	企 業 債 償 還 金	18.0	18.1	▲ 0.1	▲ 0.6
	基金への積立	1.8	1.1	0.7	63.6
	繰 出 金	0.1	1.4	▲ 1.3	▲ 92.9
	そ の 他	1.1	1.1	0.0	0.0
合 計（B）	199.8	154.1	45.7	29.7	
収支差引(A)-(B)※		▲ 162.1	▲ 139.7	▲ 22.4	-

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額162.1億円は、損益勘定留保資金等で補てんする。

(参考)令和3年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	302,708,313	3 固定負債	27,847,807
(1)有形固定資産	274,623,190	(1)企業債	20,267,639
イ土地	25,215,600	イ建設改良等の財源に	
ロ建物	21,442,298	充てるための企業債	20,267,639
ハ構築物	437,986,888	(2)引当金	6,102,206
ニ機械及び装置	57,305,258	イ退職給付引当金	5,802,537
ホ車両運搬具	302,582	ロ特別修繕引当金	299,669
ヘ船舶	17,605	(3)受水費高騰対策勘定	1,477,962
ト工具器具及び備品	2,280,284	4 流動負債	10,483,291
チ建設仮勘定	9,534,367	(1)企業債	1,790,872
減価償却累計額	△ 279,461,692	イ建設改良等の財源に	
(2)無形固定資産	138,692	充てるための企業債	1,790,872
イ地上権	760	(2)未払金	4,379,866
ロ施設利用権	15,098	(3)前受金	1,104,589
ハソフトウェア	122,834	(4)引当金	464,854
(3)投資その他の資産	27,946,431	イ賞与引当金	393,009
イ投資有価証券	10,600,375	ロ法定福利費引当金	71,845
ロ出資	1,008,587	(5)その他流動負債	2,743,110
ハ基金	15,335,031	5 繰延収益	84,592,341
ニ破産更生債権等	76,794	(1)長期前受金	162,242,913
貸倒引当金	△ 76,794	(2)建設仮勘定長期前受金	12,049,283
ホその他投資	1,002,438	収益化累計額	△ 89,699,855
2 流動資産	19,952,583	(負債合計)	122,923,439
(1)現金預金	9,405,357	6 資本金	157,126,719
(2)未収金	2,684,705	7 剰余金	42,610,738
(3)有価証券	5,693,876	(1)資本剰余金	28,879,237
(4)貯蔵品	139,172	イ受贈財産評価額	9,223,953
(5)その他流動資産	2,029,473	ロ国庫補助金	615,170
		ハ県補助金	79
		ニ一般会計補助金	208,517
		ホその他補助金	12
		ヘ工事負担金	17,990,227
		ト施設増強負担金	21,120
		チその他資本剰余金	820,159
		(2)利益剰余金	13,731,501
		イ建設改良積立金	7,310,554
		ロ当年度未処分利益剰余金	6,420,947
		(資本合計)	199,737,457
合 計	322,660,896	合 計	322,660,896

(参考) 令和3年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,042,447
	減価償却費	10,605,149
	退職給付引当金の増減	△ 315,167
	特別修繕引当金の増減	△ 1,055,945
	賞与・法定福利費引当金の増減	3,841
	貸倒引当金の増減	327
	長期前受金戻入	△ 3,071,145
	受取利息及び受取配当金	80,777
	支払利息	△ 457,853
	破産更生債権の減少	△ 206
	除却費	348,658
	基金繰入金	△ 200,000
	未収金の増減	83,460
	未払金の増減	△ 197,774
	消費税資本的収支調整額	1,520,355
	小計	9,386,924
	利息及び配当金の受取額	△ 80,777
	利息の支払額	457,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,764,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,927,465
	無形固定資産の取得による支出	△ 62,447
	基金への積立による支出	△ 180,000
	基金運用による収入	180,000
	固定資産売却代金	98,998
	基金からの繰入による収入	2,125,838
	工事負担金による収入	627,980
	国庫補助金による収入	442,685
	一般会計補助金による収入	7,548
	返還金等による収入	5,354
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,681,509
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計繰入金による収入	484,438
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,795,229
	貸付金による支出	△ 5,354
	繰出金による支出	△ 8,638
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,324,783
	資金増加額	△ 6,242,292
	資金期首残高	15,647,649
	資金期末残高	9,405,357

「中期経営計画 2023」の進捗状況について（令和 2 年度 実施内容）

1. 主な具体的施策の進捗状況について

【水道システムの最適化と災害への備え】

施策	計画内容（令和 2～5 年度）	令和 2 年度 実施内容
受水量の最適化と自己水源の有効活用	六甲山地区の水運用のあり方検討、市街地との事業統合の検討	・北神地区送水施設再整備事業の供用開始に伴い、六甲山上に市街地の水を供給することが可能となることから、市全体での水運用を図るため、令和 3 年 4 月に市街地との事業統合を完了
基幹施設の計画的な更新	送水トンネルの更生（内部調査・更生工事（R3～11））	・トンネル内部の調査方法や更生口径等の検討を進めるとともに、送水停止にむけた他系統への切替え工事を実施
	ポンプ設備のダウンサイジング（40 台）	・11 台のポンプ設備を更新
配水管網再構築の推進	防災拠点に至るルート耐震化（20 か所）	・5 箇所耐震化を実施
多様な災害対策	土砂災害警戒区域内施設の対策工事（年 1～2 か所）	・3 箇所の対策工事を実施

【経営の持続】

施策	計画内容（令和 2～5 年度）	令和 2 年度 実施内容
市民・事業者の利便性の向上	給水装置工事の電子申請化・申請業務の集約化	・電子申請化：全センターでの試行実施の上、令和 2 年 4 月より運用開始
	電子マネーによる水道料金の支払い	・スマートフォン決済アプリによる支払いを追加（PayPay 等 計 7 社）
人材育成と技術の継承	幅広い技術・技能を備えた職員の養成	・令和 2 年 10 月に新たに水道技術職を創設 ・能力実証された作業手の転任を実施 ・令和 4 年度の水道技術職員新規採用にむけて、採用案内や職務説明会等、リクルート活動を実施

【広報とコミュニケーションの充実・強化】

施策	計画内容（令和 2～5 年度）	令和 2 年度 実施内容
広報とコミュニケーションの充実・強化	多様な広報	・広報拠点であった水の科学博物館は閉館したが、浄水場見学動画の制作・WEB 配信、局ホームページのリニューアルなど With コロナ時代に対応した広報を実施
悪質事業者対策の充実・強化	水道修繕受付センターの認知度向上、市民への啓発活動の充実・強化	・広報紙への紙面広告掲載やチラシの配架、ポスターの掲示を実施し、水道修繕受付センターの認知度向上を推進 ・新たなデザインの PR シールを作成（令和 3 年 4 月以降、市内全戸に配布予定）

2. 進捗が遅れている主な具体的施策について

【水道システムの最適化と災害への備え】

施策	計画内容（令和 2～5 年度）	令和 2 年度 実施内容	理由・今後の対応
バックアップ体制の強化	北神地区送水施設の再整備	・堀越～有野送水管の整備完了 ・花山～唐櫃揚水管整備に着手 ・花山ポンプ場築造工事は入札不調により再入札を実施し、工事に着手	・花山ポンプ場は入札不調により、着手が遅れたが、当初計画どおり令和 4 年の完成を見込んでいる。
市民とのリスクコミュニケーションの強化	災害時臨時給水栓の整備・訓練実施（40 か所）	・災害時臨時給水栓 7 か所整備 ・災害時臨時給水栓での訓練 10 小学校で実施	・コロナの影響による小学校の夏休み期間の短縮等により、3 か所の整備延期が生じた。令和 3 年度は、3 か所を含む年間 10 箇所を目標に実施予定。

(1) 事業体系

事 項	説 明
<p>快適な市民生活と社会活動を支えます</p> <p>(1)管きよの適切な維持管理、更新</p> <p>(2)施設の改築更新</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管きよの点検・調査 ・管きよの改築更新 ・西部処理場北系整備 ・ポートアイランド処理場改築更新 ・魚崎ポンプ場改築更新
<p>西部処理場北系整備</p> 	<p>ポートアイランド処理場改築更新</p> 
<p>災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます</p> <p>(3)下水道施設の耐震化</p> <p>(4)浸水対策</p> <p>良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します</p> <p>(5)良好な水環境の実現</p> <p>(6)循環型社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場・ポンプ場の耐震診断・耐震補強 ・管きよの耐震化 ・神戸駅周辺地区浸水対策事業 ・西河原地区浸水対策事業 ・雨水管きよの高潮・内水氾濫対策 ・「豊かな海」創造に向けた取り組み ・「こうべバイオガス」の取り組み ・「KOBEハーベストプロジェクト」の取り組み

事 項	説 明
<p>下水道の見える化に取り組めます</p> <p>(7)身近に感じる下水道</p> <p>小学校での出前授業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「下水道の日」啓発キャンペーン ・小学校での出前授業 ・ホームページ等での情報発信
<p>(8)地域に貢献する下水道</p> <p>中部処理場跡地の活用(スポーツ施設)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水処理場上部利用 ・中部処理場跡地の活用
<p>安定した下水道サービスを提供します</p> <p>(9)安定した経営</p> <p>(10)下水道サービスの維持・向上への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東灘処理場汚泥処理施設等への民間活力の導入 ・垂水処理場におけるICT活用の推進による業務の効率化 ・遊休地の利活用等による使用料収入以外の収入源の確保 ・研修などによる職員の人材育成 ・市民にわかりやすい下水道相談窓口

(2) 主要施策の概要

1 内水氾濫対策事業 (令和3年度事業費：1,125百万円)

台風による高潮位が原因で浸水被害が発生した神戸駅周辺地区において、設計施工一括方式（DB方式）を採用し、ポンプ場及び雨水幹線の整備等の浸水対策を推進する。

さらに、高潮時に内水圧がかかる雨水幹線のうち構造強化などが必要な箇所や、西河原地区（西区）等特に浸水の危険性の高い低地盤地区において、引き続き必要な対策を実施するほか、雨水浸水対策基本方針を策定し、地区別に浸水対策の基本検討を行う。

2 西部処理場北系整備 (令和3年度事業費：1,160百万円)

昭和40年に供用を開始した西部処理場は、耐用年数である50年を経過し、施設の老朽化が進み、耐震性能が不足していることから、西部処理場1系の代替施設となる北系水処理施設等の築造工事を進める。



3 魚崎ポンプ場改築更新 (令和3年度事業費：1,756百万円)

昭和37年に供用を開始した魚崎ポンプ場は、耐用年数である50年を経過し、また、阪神・淡路大震災により、躯体の劣化が著しく、耐震性能が不足していることから、改築更新を実施する。

改築更新については、設計施工一括発注方式（DB方式）を採用し、現ポンプ場を供用しながら段階的に新ポンプ場に切り替えを進める。

4 ポートアイランド処理場改築更新 （令和3年度事業費：20百万円）

昭和55年に供用を開始したポートアイランド処理場は、施設の老朽化が進み、耐震性能が不足していることから民間活力を導入した改築及び維持管理の一括発注（DBO方式）を行う。令和3年度は事業者決定に向けた手続きを引き続き行う。



5 東灘処理場汚泥処理施設への民間活力導入 （令和3年度事業費：18百万円）

東灘処理場では、汚泥脱水機等が順次耐用年数を超過するため、今後は計画的な改築が必要となる。また、都市ガス導管注入事業は実証期間が終了することから、新たな消化ガス有効利用を開始する必要がある。令和3年度は、汚泥脱水機等を含む汚泥処理施設の改築・維持管理・消化ガス有効利用事業を民間活力の導入により、一体で実施するべく事業者決定に向けた手続きを進める。

(3) 令和3年度下水道事業会計予算の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間汚水処理量(百万m ³)	177.0	180.2	▲ 3.2	▲ 1.8
1日平均汚水処理量(万m ³)	48.5	49.4	▲ 0.9	▲ 1.8
年間汚水中継量(百万m ³)	24.1	27.2	▲ 3.1	▲ 11.4
年間雨水排除量(百万m ³)	13.1	13.8	▲ 0.7	▲ 5.1

② 財政規模 (税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収益的支出	344.4	350.2	▲5.8	▲ 1.7
資本的支出	290.4	326.3	▲35.9	▲ 11.0
合 計	634.8	676.5	▲41.7	▲ 6.2

③ 経営収支 (税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算		主な増減理由		
			差 引	伸び率(%)			
収 益	下水道使用料	185.4	197.1	▲11.7	▲ 5.9	新型コロナウイルスによる影響	
	雨水処理補助金	36.7	38.3	▲1.6	▲ 4.2		
	長期前受金戻入	96.4	98.4	▲2.0	▲ 2.0		
	その他収益	10.0	10.4	▲0.4	▲ 3.8		
	特別利益	0.0	0.0	0.0			
	合 計 (A)	328.5	344.2	▲15.7	▲ 4.6		
費 用	維持管理費	94.1	95.5	▲1.4	▲ 1.5		
	人 件 費	23.6	24.8	▲1.2	▲ 4.8		
	物 件 費	70.5	70.7	▲0.2	▲ 0.3		
	資 本 費	239.0	243.2	▲4.2	▲ 1.7		
	減価償却費等	218.3	220.5	▲2.2	▲ 1.0		
	支払利息	20.7	22.7	▲2.0	▲ 8.8		発行済企業債の平均利率の低下
	特別損失	0.1	0.4	▲0.3	▲ 75.0		
合 計 (B)	333.2	339.1	▲5.9	▲ 1.7			
当年度損益(A)-(B)=(C)	▲ 4.7	5.1	▲9.8	—			
前年度末累積損益(D)	22.9	17.8	—	—			
当年度末累積損益(C)+(D)	18.2	22.9	—	—			

④ 資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収 入	企 業 債	121.3	98.0	23.3	23.8
	国 庫 支 出 金	51.1	50.5	0.6	1.2
	他 会 計 繰 入 金	3.3	2.8	0.5	17.9
	財 産 収 入	0.1	0.1	0.0	0.0
	基 金 繰 入 金	0.0	22.0	▲22.0	▲100.0
	雑 収 入	2.0	2.2	▲0.2	▲9.1
	工 事 負 担 金	2.0	2.2	▲0.2	▲9.1
	そ の 他 収 入	0.0	0.0	—	—
	合 計 (A)	177.8	175.6	2.2	1.3
支 出	建 設 改 良 費	219.6	212.8	6.8	3.2
	処 理 場 建 設 費	40.6	50.6	▲10.0	▲19.8
	ポ ン プ 場 建 設 費	22.7	12.3	10.4	84.6
	汚 水 幹 枝 線 布 設 費	80.4	74.2	6.2	8.4
	雨 水 幹 枝 線 布 設 費	23.9	14.0	9.9	70.7
	流 域 下 水 道 事 業 費	2.7	3.6	▲0.9	▲25.0
	処 理 施 設 等 整 備 費	49.3	58.1	▲8.8	▲15.1
	基 金 へ の 積 立	0.0	0.8	▲0.8	▲100.0
	企 業 債 等 償 還 金	70.5	112.4	▲41.9	▲37.3
	予 備 費	0.3	0.3	—	—
	合 計 (B)	290.4	326.3	▲35.9	▲11.0
収支差引 (A) - (B)		▲112.6	▲150.7	38.1	—

（注） 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 112.6億円は、損益勘定
留保資金等で補てんするものとする。

(参考) 令和3年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	607,151,562	3 固定負債	150,898,793
(1)有形固定資産	601,035,839	(1)企業債	148,098,553
イ土地	55,759,985	(2)引当金	2,576,346
ロ建物	55,988,485	イ退職給付引当金	2,576,346
ハ建物附属設備	15,100,151	(3)その他固定負債	223,894
ニ構築物	833,896,848		
ホ機械及装置	178,772,763	4 流動負債	18,231,216
ヘ車両運搬具	150,628	(1)企業債	6,781,876
ト工具器具及備品	2,894,954	(2)未払金	11,215,613
チ建設仮勘定	44,918,260	(3)預り金	17,342
減価償却累計額	△ 586,446,235	(4)引当金	216,385
(2)無形固定資産	2,006,964	イ賞与引当金	216,385
イ施設利用権	1,986,599		
ロ地上権	13,521	5 繰延収益	209,940,756
ハ電話加入権	6,844	長期前受金	501,804,065
(3)投資その他の資産	4,108,759	収益化累計額	△ 291,863,309
イ基金	3,962,737		
ロその他の投資	146,022	(負債合計)	379,070,765
ハ破産更生債権等	47,441		
貸倒引当金	△ 47,441	6 資本金	118,260,550
2 流動資産	38,731,487	7 剰余金	148,551,734
(1)現金預金	33,029,785	(1)資本剰余金	144,066,976
(2)未収金	5,685,064	イ国庫補助金	48,347,536
(3)貯蔵品	14,469	ロ他会計繰入金	40,197
(4)前払費用	1,985	ハ工事負担金	71,063,012
(5)前払金	184	ニ受贈財産評価額	997,505
		ホその他資本剰余金	23,618,726
		(2)剰余金	4,484,758
		イ建設改良積立金	2,669,195
		ロ当年度未処分剰余金	1,815,563
		(資本合計)	266,812,284
合 計	645,883,049	合 計	645,883,049

(参考) 令和3年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

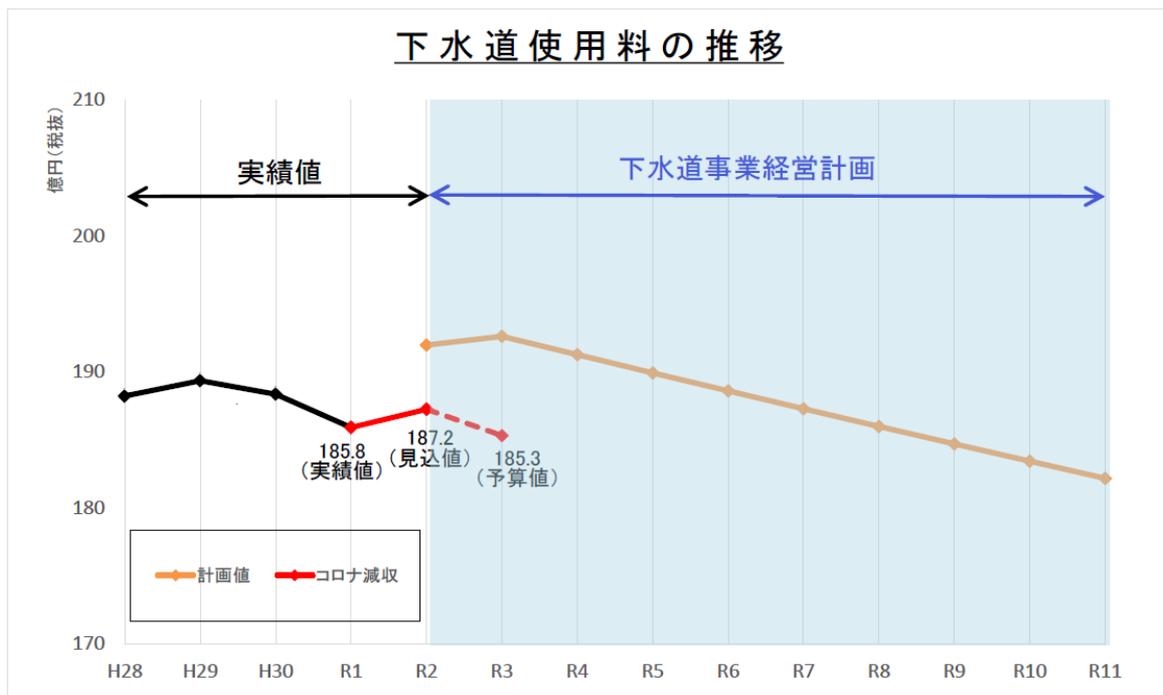
(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 473,375
	減価償却費	21,776,769
	資産減耗費	50,000
	貸倒引当金の増減額	9,900
	退職給付引当金の増減額	28,644
	賞与引当金の増減額	△ 9,000
	長期前受金戻入額	△ 9,638,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	2,071,751
	基金運用による収入	1,000
	未収金・破産更生債権等の増減額	1,158,328
	未払金増減額	△ 6,207,052
	たな卸資産の増減額	100
	消費税資本的収支調整額	1,385,767
	小計	10,152,832
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 2,071,751
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,083,081
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得	△ 21,992,185
	国庫補助金	5,266,250
	一般会計繰入金	140,034
	工事負担金	199,500
	雑収入	1,000
	基金造成費	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,386,401
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,136,000
	建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,049,241
	一般会計繰入金	215,506
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,302,265
	資金減少額	△ 3,001,055
	資金期首残高	36,030,839
	資金期末残高	33,029,784

新型コロナウイルス感染症の下水道事業への影響

- 人口減少や節水型社会の進展等による有収水量の減少により、中長期的には下水道使用料収入が減少傾向にある中、今回の**新型コロナウイルス感染症の影響**により**さらなる減少**が見込まれている。
- 令和2年度の有収水量は対前年度比**0.7%減少**し、使用料収入は**0.8%（約1.46億円）増加**する見込みであるが、令和2年4月の使用料改定による増額分（約10億円）を除くと、対前年度比**4.6%（8.54億円）減少**する見込みである。

6



新型コロナの影響による下水道使用料の減収への対応

新技術の積極導入や省エネ機器の更新前倒し等で維持管理費の軽減を図っていく